

第210回（令和5年5月28日施行）

1 級商業簿記・会計学

第1問

本問の問題文は、『企業会計原則』の「第一 一般原則四」、『企業会計原則注解』の【注1-2】【1-3】からの一部抜粋である。1. では一般原則のうち明瞭性の原則についての理解を問うている。2. では重要な会計方針の開示について、3. では重要な後発事象の開示についての理解を問うている。

第2問

1. 約束手形の不渡

裏書譲渡していた約束手形が不渡りとなり、手形遡求義務により手形金額と諸費用を当座預金口座から支払った際の仕訳を問うている。時価で計上されていた保証債務を取り崩さなければならないことに留意する。

2. 社債の償却原価法による評価

社債の利払日における利息の支払いと決算日における償却原価法による評価の仕訳を問うている。償却原価法（定額法）により、取得原価と額面金額との差額を償還期に至るまで均等額を取得価額に加算することに留意しなければならない。

3. 資本金による欠損てん補

欠損をてん補するため資本金を充当する場合の仕訳を問うている。資本金をてん補して余った額については、資本金減少差益勘定（その他資本剰余金）で処理する。

4. 火災保険金の請求

火災により建物と商品が焼失し、保険金を請求した場合の仕訳を問うている。焼失した建物と商品の減額処理を行うとともに、保険金請求額を火災未決算勘定で処理する。

5. 本店集中計算制度

支店相互間の商品売買取引について、その債権債務を本店の帳簿に記録する本店集中計算制度の仕訳を問うている。本店では実際の商品の受払いは行われていないが、本店を通して取引が行われると仮定し、本店での仕訳を行わなければならないことに留意する。

6. 外貨建買掛金の決済

海外からの商品仕入代金（外貨建買掛金）を支払った場合の仕訳を問うている。外貨建買掛金は商品仕入時の為替レートで円換算され、記帳されている。当該外貨建買掛金が支払われる際には支払時の為替レートで円換算された額が普通預金から減額されることに留意する。

第3問

本問は財務諸表の一つである「株主資本等変動計算書」を作成する問題である。〔資料〕に示された事項を仕訳で示してから、関係する純資産項目へ記入すると正確に完成することができる。

1. 定時株主総会の決議事項

(1)は剰余金の配当を行っているが、資本準備金と利益準備金の合計額がすでに資本金の4分の1に達しているため利益準備金の積立は必要ない。(2)は新築積立金を増加させる。

2. 新株の発行

新株式10,000株を1株につき2千円で発行し、その2分の1は資本金に組み入れ、残額は資本準備金とする。株式交付費を当座預金より支払っているが、純資産項目はないので株主資本等変動計算書には記載されない。

3. 当期純利益の計上

当期純利益の計上は損益勘定から繰越利益剰余金勘定への振替仕訳となる。

第4問

本問は本店から独立した支店会計を本店と合算し、本支店合併貸借対照表を作成する問題である。まず、未達事項を整理し、次に本店と支店の資産、負債・純資産をそれぞれ合算した後、本店勘定と支店勘定の金額を相殺消去する。これらは連結財務諸表の作成と同様に精算表上で行われる手続であることに留意する。

第5問

本問は、主として決算整理の処理及び財務諸表の作成能力を問うている。【問1】では、貸借対照表における資産の部から一部の科目の金額を問うている。【問2】では、貸借対照表における負債及び純資産の部の作成を問うている。「未払法人税等」と「繰越利益剰余金」の金額は、【問3】の損益計算書を完成してから求める。【問3】では損益計算書の作成を問うている。売上原価の内訳科目として表示する「棚卸減耗費」と「商品評価損」の金額は「差引」の金額に加算しなければならない。

決算整理前残高試算表の科目・金額を決算整理仕訳にしたがって修正し、あとはフォーマットに沿って、貸借対照表と損益計算書を完成する。